



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7739 URL <http://www.canon-elec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)酒巻 久 (TEL)03(6910)4111
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役経理部長 (氏名)石塚 巧
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 平成29年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	83,290	△6.8	8,077	△23.2	7,959	△25.5	5,553	△20.1
27年12月期	89,373	△6.4	10,523	19.6	10,677	1.5	6,951	△5.8

(注) 包括利益 28年12月期 5,426 百万円(△6.8%) 27年12月期 5,823 百万円(△28.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	136.06	—	6.9	7.8	9.7
27年12月期	170.31	—	9.0	10.5	11.8

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	103,171	81,515	78.9	1,995.58
27年12月期	101,780	78,539	77.1	1,922.83

(参考) 自己資本 28年12月期 81,452 百万円 27年12月期 78,483 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	7,556	△8,065	△2,447	16,040
27年12月期	10,547	△18,121	△2,450	19,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,449	35.2	3.1
28年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,449	44.1	3.0
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通 期	85,000	2.1	6,500	△19.5	6,500	△18.3	4,800	△13.6	117.60

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 —社（社名）、除外 —社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	42,206,540 株	27年12月期	42,206,540 株
② 期末自己株式数	28年12月期	1,390,106 株	27年12月期	1,389,673 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	40,816,716 株	27年12月期	40,817,627 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	74,137	△7.5	8,280	△19.8	7,815	△23.5	5,600	△15.2
27年12月期	80,127	△5.7	10,324	6.8	10,211	△1.9	6,603	△4.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	137.22	—
27年12月期	161.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	104,138	83,946	80.6	2,056.69
27年12月期	102,839	80,896	78.7	1,981.93

(参考) 自己資本 28年12月期 83,946 百万円 27年12月期 80,896 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想並びに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 当決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況	2
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 当決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の世界経済は、英国および米国における政治情勢の変動や金融市場の動向などにより、総じて弱めに推移しました。中国をはじめとするアジア経済は、想定された経済成長率を下回るなど、全体として景気は緩い回復に留まりました。また、国内経済は、世界経済の減速基調に伴う輸出の伸び悩みや円高傾向などの影響から依然として力強さに欠け、足踏み状態が続きました。このような状況下で当社グループは、収益の拡大を目指し、シャッターユニットやドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、セキュリティソフト等、全社を挙げて積極的な拡販活動を展開するとともに、宇宙関連など新規事業への取り組みにも注力しました。また、グループを挙げてのコストダウン活動やムダの排除、業務の効率化による生産性向上活動を一層推し進めました。また、地球規模の環境保護に貢献することを目的とした3R（リデュース・リユース・リサイクル）活動にも積極的に取り組み、収益性の改善を図ってまいりました。

こうした取り組みを行いました。当期の連結売上高は832億90百万円（前期比6.8%減）、連結経常利益は79億59百万円（前期比25.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は55億53百万円（前期比20.1%減）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ市場は、レンズ交換式タイプ、コンパクトタイプとも、スマートフォンの普及の影響により厳しい市場環境が続いています。このような状況の下、主力製品であるデジタルカメラ用シャッターユニットや絞りユニット、防振ユニット等の積極的な受注活動を展開しましたが、市場縮小の影響を受け売上は減少しました。レーザープリンター、複合機向けのレーザースキャナーユニットは、生産性の向上、構成部品の内製化等、生産体制の強化等を積極的に推し進め、引き続き原価低減に取り組みました。新製品立ち上げの影響もあり、販売数および売上は前年並みに推移しました。これらの結果、当セグメントの売上高は441億81百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益は68億90百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナーは、低速機から高速機までラインアップをより充実させたimageFORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズの一層の拡販に努めました。日本国内およびアジア・オセアニア地域の販売は好調でしたが、為替が円高に推移した影響と、主要地域である米国での競争の激化、欧州における経済不況や政局不安による販売減の影響などにより、売上は減少しました。ハンディターミナルは、バーコードや2次元コードの読取に特化した専用機としてスマートフォンやタブレット端末との差別化や、新しい自動認識技術の導入により、使用業種、業務範囲が広がっております。このような状況の下、ラインアップを充実させ積極的な拡販活動を展開しました。売上はPDA型ハンディターミナルにおいて検針業務の大型商談を受注し、増加しました。レーザープリンターは、新製品の量産立ち上げ、効率的な部品調達や生産性の向上、市場の動向に応じた対応等、生産体制の更なる拡充に取り組み、売上は堅調に推移しました。これらの結果、当セグメントの売上高は302億46百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は33億円（前年同期比18.2%減）となりました。

その他セグメントにおきましては、情報関連事業は、情報セキュリティ対策ソフト（SML）、業務分析サービス（ログマネジメント）、名刺管理サービス（アルテマブルー）、医療機関向けパッケージソフト（医用辞書）等の受注活動を積極的に展開しました。特に、ハッカーによる標的型攻撃から企業の情報資産を守るWindows用のセキュリティソフト「SML マルウェア サーバトレース機能」の拡販に努めた結果、新規商談が増加しました。また、サーバーやネットワークの構築等、インフラ関連やシステム開発・保守・運用案件の獲得に努めるとともに、クラウドサービスを利用したマイナンバー管理ソリューション、ストレスチェック義務化に対応したメンタルヘルスケア支援ソリューション「MENTAL AID」の販売にも注力しました。環境機器事業は、小型三次元加工機「MF-150A」および業務用生ごみ処理機「Land care16Ⅱ」、小型電動射出成形機「LS-715シリーズ」を主力商品として、積極的な販売活動を展開しました。デザインの必要性を捉え、第一ステップではボディーカラーを見直し、ツートンカラーにして小型三次元加工機・小型電動射出成形機・生ごみ処理機の統一感を持たせました。また、小型三次元加工機の歯科市場への参入も検討し

ており、販売網、サービス網などの企画をスタートさせるなど、拡大を図りました。これらの結果、当セグメントの売上高は88億62百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は3億80百万円（前年同期比48.2%増）となりました。

（次期の見通し）

世界の景気は、英国のEU離脱問題や米国の財政政策の影響、また中国を始めアジア新興国の経済見通しなど、不透明感が高く、予断を許さない状況が続いています。そのような状況において、当社の製品を取り巻く環境は、激しい価格競争による低価格製品へのシフトなど、依然として厳しい状況が続いています。

このような中で、宇宙産業の事業化など新規事業への本格的な参入を果たすなど、積極的な事業展開を推し進めてまいります。そして、環境変化に素早くかつ柔軟に対応し、引き続き全社員の力を集結させ、質の創造（世界に通用する倫理観・知識・技術および実行力を持った高品質企業を目指す）を強力に推進してまいります。

これらの状況をふまえ、次期の連結業績見通しといたしましては、売上高850億円、経常利益65億円、親会社株主に帰属する当期純利益48億円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は1,031億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億90百万円増加しました。流動資産は639億5百万円となり、19億47百万円増加いたしました。固定資産は392億66百万円となり5億56百万円減少しました。うち有形固定資産は344億9百万円となり2億18百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は216億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億85百万円減少しました。流動負債は162億74百万円となり4億47百万円減少いたしました。固定負債は53億81百万円となり、11億37百万円減少しました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は815億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億76百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による増加と剰余金の配当による減少です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.1%から78.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、主に税金等調整前当期純利益と減価償却費により、営業活動によるキャッシュ・フローは75億56百万円の収入（前年同期比29億91百万円減）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは新製品投資及び生産能力増強のための設備投資、貸付けによる支出により80億65百万円の支出（前年同期比100億55百万円減）となり、フリーキャッシュ・フローは5億8百万円のマイナス（前年同期比70億64百万円増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払により24億47百万円の支出（前年同期比3百万円減）となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は160億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億48百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	74.6	76.7	74.8	77.1	78.9
時価ベースの自己資本比率	86.3	84.0	76.7	80.1	69.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0	4.5	2.5	2.9	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,610.3	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化をはかるとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

期末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株につき30円とし、第78期定時株主総会でご提案申し上げる次第です。なお、中間配当金として1株当たり30円をお支払いしておりますので、年間配当金は60円となります。（配当性向(連結)44.1%）

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成28年3月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは高機能・高品質・低コストで顧客満足度の高い製品を世界に提供し、キャノングループ共通の企業理念である「世界人類との共生」に貢献し、世界各地で親しまれ、尊敬される優良企業として存在することを経営の基本としております。

さらに、当社グループは人類の今日的課題である地球環境保全を企業行動の規範として位置付け、あらゆる企業活動に反映させてまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、世界でトップレベルの高収益企業となることを経営方針としており、その実現のため、売上高経常利益率15%を達成すべき目標として取組んでまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

世界の景気は、英国のEU離脱問題や米国の財政政策の影響、中国を始めアジア新興国の経済見通し、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響など、先行きは不透明感が高く、予断を許さない状況が続いています。そのような状況において、当社の製品を取り巻く環境は、激しい価格競争による低価格製品へのシフトなど、依然として厳しい状況が続いています。

このような状況下で、当社は以下の課題に取り組んでまいります。

<宇宙事業への参入>

今年度は、宇宙事業参入に係る基礎を確立する一年として、地球観測衛星等の販売に向けた体制整備を、積極的に行ってまいります。そして、新たな事業に取り組む事に際し、従来にも増して全社員の持てる力を最大限に結集し、質の創造（世界に通用する倫理観・知識・技術および実行力を持った高品質企業を目指す）を強力に推進していきます。

<製品品質と研究開発力の質の向上>

研究開発部門は縦横の情報交換をさらに密に行い、「製品品質の向上」、すなわちユーザーニーズを的確にとらえた「ムダのない商品開発」を実行してまいります。さらに、「研究開発力の質の向上」を図るため、社員一人ひとりが各々の分野で第一人者となるために行動し、そのために必要な投資や人材の育成と活用を図ってまいります。

<IoTを推進した生産体制の追求>

IoTを推進し、センサーを駆使した生産現場の見える化や、稼動状況を常に監視できるネットワークの構築により、常に変化に対応できる生産システムを追求し、一歩先を見つめ、生産プロセス全体の最適化を図り、安定した稼動状態の実現と全てのムダを徹底的に排除して、生産性を向上させてまいります。そして、生産工場の機能を常に見直し、現場中心の体制で環境変化に素早くかつ柔軟に対応し、高機能、高品質、低コストで真に価値ある製品をお客様に提供し続けてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,729	16,270
受取手形及び売掛金	21,488	22,394
リース投資資産	314	299
商品及び製品	1,068	975
仕掛品	※2 2,039	※2 2,233
原材料及び貯蔵品	90	76
短期貸付金	15,000	20,000
繰延税金資産	314	280
その他	1,912	1,374
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	61,957	63,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,285	31,539
減価償却累計額	△18,576	△19,604
建物及び構築物（純額）	12,708	11,935
機械装置及び運搬具	22,177	23,043
減価償却累計額	△17,965	△18,743
機械装置及び運搬具（純額）	4,212	4,299
工具、器具及び備品	18,863	18,694
減価償却累計額	△16,004	△15,428
工具、器具及び備品（純額）	2,858	3,265
土地	14,493	14,618
建設仮勘定	356	290
有形固定資産合計	34,628	34,409
無形固定資産	1,221	1,447
投資その他の資産		
投資有価証券	763	565
繰延税金資産	2,408	2,060
その他	800	782
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,972	3,408
固定資産合計	39,822	39,266
資産合計	101,780	103,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,014	12,105
リース債務	104	106
未払費用	1,324	1,295
未払法人税等	1,480	629
賞与引当金	373	377
役員賞与引当金	33	27
受注損失引当金	※2 65	※2 188
その他	1,326	1,543
流動負債合計	16,721	16,274
固定負債		
役員退職慰労引当金	247	230
退職給付に係る負債	5,979	4,878
繰延税金負債	61	58
その他	230	213
固定負債合計	6,519	5,381
負債合計	23,240	21,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	68,125	71,229
自己株式	△2,578	△2,579
株主資本合計	80,111	83,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264	203
繰延ヘッジ損益	-	△40
為替換算調整勘定	832	719
退職給付に係る調整累計額	△2,723	△2,645
その他の包括利益累計額合計	△1,627	△1,762
非支配株主持分	55	63
純資産合計	78,539	81,515
負債純資産合計	101,780	103,171

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
売上高	89,373	83,290
売上原価	※1, ※2 68,033	※1, ※2 64,610
売上総利益	21,340	18,679
販売費及び一般管理費	※3, ※4 10,816	※3, ※4 10,602
営業利益	10,523	8,077
営業外収益		
受取利息及び配当金	80	91
その他	105	36
営業外収益合計	186	128
営業外費用		
為替差損	25	197
その他	7	48
営業外費用合計	33	246
経常利益	10,677	7,959
特別利益		
投資有価証券売却益	0	47
その他	1	0
特別利益合計	2	47
特別損失		
固定資産除売却損	10	1
投資有価証券評価損	56	-
ゴルフ会員権評価損	-	64
特別損失合計	67	65
税金等調整前当期純利益	10,612	7,941
法人税、住民税及び事業税	3,044	2,087
法人税等調整額	610	292
法人税等合計	3,655	2,380
当期純利益	6,957	5,561
非支配株主に帰属する当期純利益	5	7
親会社株主に帰属する当期純利益	6,951	5,553

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	6,957	5,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△60
繰延ヘッジ損益	-	△40
為替換算調整勘定	△374	△112
退職給付に係る調整額	△828	78
その他の包括利益合計	※1 △1,134	※1 △135
包括利益	5,823	5,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,817	5,418
非支配株主に係る包括利益	5	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	9,595	64,450	△2,574	76,439
会計方針の変更による累積的影響額			△827		△827
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,969	9,595	63,622	△2,574	75,612
当期変動額					
剰余金の配当			△2,449		△2,449
親会社株主に帰属する当期純利益			6,951		6,951
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,502	△3	4,498
当期末残高	4,969	9,595	68,125	△2,578	80,111

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	195	—	1,206	△1,895	△492	49	75,996
会計方針の変更による累積的影響額					—		△827
会計方針の変更を反映した当期首残高	195	—	1,206	△1,895	△492	49	75,169
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,449
親会社株主に帰属する当期純利益					—		6,951
自己株式の取得					—		△3
自己株式の処分					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68		△374	△828	△1,134	5	△1,128
当期変動額合計	68	—	△374	△828	△1,134	5	3,370
当期末残高	264	—	832	△2,723	△1,627	55	78,539

当連結会計年度(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	9,595	68,125	△2,578	80,111
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,969	9,595	68,125	△2,578	80,111
当期変動額					
剰余金の配当			△2,449		△2,449
親会社株主に帰属する当期純利益			5,553		5,553
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	3,104	△0	3,103
当期末残高	4,969	9,595	71,229	△2,579	83,215

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	264	—	832	△2,723	△1,627	55	78,539
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	264	—	832	△2,723	△1,627	55	78,539
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,449
親会社株主に帰属する当期純利益					—		5,553
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60	△40	△112	78	△135	7	△127
当期変動額合計	△60	△40	△112	78	△135	7	2,976
当期末残高	203	△40	719	△2,645	△1,762	63	81,515

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,612	7,941
減価償却費	3,278	3,356
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△5
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	39	123
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,457	△1,486
受取利息及び受取配当金	△80	△91
有形固定資産除売却損益 (△は益)	9	1
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	55	△47
売上債権の増減額 (△は増加)	3,963	△983
たな卸資産の増減額 (△は増加)	492	△87
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,324	133
その他	△231	1,618
小計	14,362	10,476
利息及び配当金の受取額	77	92
法人税等の支払額	△3,891	△3,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,547	7,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,472	△3,078
有形固定資産の売却による収入	5	1
無形固定資産の取得による支出	△316	△381
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	0	150
貸付けによる支出	△15,000	△5,000
その他	△335	243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,121	△8,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,447	△2,446
その他	△3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,450	△2,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	△263	△192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,287	△3,148
現金及び現金同等物の期首残高	29,476	19,189
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,189	※1 16,040

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.

Canon Electronics Vietnam Co., Ltd.

キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社

キヤノンエスキースシステム株式会社

キヤノン電子テクノロジー株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 製品・仕掛品

主として総平均法

ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。

(b) 商品・原材料・貯蔵品・ソフトウェア使用許諾権

主として移動平均法

ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び一部の国内連結子会社は定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)につきましては、定額法によっております。また、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

(a) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、製品組込ソフトウェアは有効期間(3～5年)に基づき毎期均等額以上を償却する方法によっております。

(b) その他

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

一部の国内連結子会社は、受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ)ヘッジ手段

為替予約

ロ)ヘッジ対象

予定取引に係る外貨建売上債権等

③ ヘッジ方針

内部規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象と重要な条件が同一であるヘッジ手段を用いているため、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されておりますので、その確認をもって有効性の評価としております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた2百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりましたが「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△334百万円は、「投資有価証券の売却による収入」0百万円、「その他」△335百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当連結会計年度 (平成28年12月31日)	
従業員の借入金(住宅資金)	58百万円	従業員の借入金(住宅資金)	45百万円

※2 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
仕掛品	62百万円	151百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上原価	0百万円	0百万円

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	65百万円	126百万円

※3 販売費及び一般管理費として計上した金額の主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給与手当及び賞与	2,288百万円	2,281百万円
役員報酬	459百万円	494百万円
賞与引当金繰入額	65百万円	56百万円
役員賞与引当金繰入額	33百万円	27百万円
退職給付費用	135百万円	159百万円
福利厚生費	776百万円	667百万円
支払運賃	265百万円	211百万円
賃借料	119百万円	75百万円
減価償却費	693百万円	625百万円
広告宣伝費	257百万円	90百万円
特許関係費	911百万円	762百万円
研究開発費	3,632百万円	4,010百万円
貸倒引当金繰入額	△0百万円	△0百万円

※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	3,632百万円	4,010百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	81百万円	△48百万円
組替調整額	一百万円	△47百万円
税効果調整前	81百万円	△95百万円
税効果額	△13百万円	35百万円
その他有価証券評価差額金	68百万円	△60百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	一百万円	△58百万円
税効果調整前	一百万円	△58百万円
税効果額	一百万円	17百万円
繰延ヘッジ損益	一百万円	△40百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△374百万円	△112百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,506百万円	△386百万円
組替調整額	470百万円	607百万円
税効果調整前	△1,036百万円	220百万円
税効果額	207百万円	△142百万円
退職給付に係る調整額	△828百万円	78百万円
その他の包括利益合計	△1,134百万円	△135百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,206,540	—	—	42,206,540

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,388,021	1,652	—	1,389,673

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

1,652株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,224	30	平成26年12月31日	平成27年3月26日
平成27年7月23日 取締役会	普通株式	1,224	30	平成27年6月30日	平成27年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,224	30	平成27年12月31日	平成28年3月30日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,206,540	—	—	42,206,540

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,389,673	483	50	1,390,106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

483株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の受渡しによる減少

50株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,224	30	平成27年12月31日	平成28年3月30日
平成28年7月25日 取締役会	普通株式	1,224	30	平成28年6月30日	平成28年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,224	30	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	19,729百万円	16,270百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△540百万円	△230百万円
現金及び現金同等物	19,189百万円	16,040百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に「コンポーネント」、「電子情報機器」の2つを報告セグメントとしております。

「コンポーネント」は、主にセットメーカー向けのユニット部品を製造及び販売しております。「電子情報機器」は、主に情報システム機器の最終消費者向け製品を組立製造及び販売しております。

なお、各報告セグメントの主な製品及びサービスは以下のとおりです。

コンポーネント・・・シャッターユニット、絞りユニット、レーザースキャナーユニット

電子情報機器・・・ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	48,564	31,932	80,497	8,876	89,373	—	89,373
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	738	889	394	1,283	△1,283	—
計	48,714	32,671	81,386	9,270	90,657	△1,283	89,373
セグメント利益	8,013	4,033	12,046	256	12,303	△1,779	10,523
セグメント資産	23,140	16,214	39,355	7,237	46,593	55,187	101,780
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,856	490	2,346	249	2,595	682	3,278
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,737	249	1,986	45	2,032	910	2,943

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,181	30,246	74,428	8,862	83,290	—	83,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	624	782	343	1,126	△1,126	—
計	44,340	30,870	75,211	9,205	84,417	△1,126	83,290
セグメント利益	6,890	3,300	10,191	380	10,571	△2,493	8,077
セグメント資産	22,804	16,698	39,502	8,231	47,734	55,436	103,171
その他の項目							
減価償却費(注3)	2,041	425	2,466	283	2,749	606	3,356
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,549	506	2,056	844	2,901	431	3,332

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
67,916	5,504	5,386	10,566	89,373

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	46,520	コンポーネント、電子情報機器

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
66,460	4,455	4,033	8,341	83,290

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	46,348	コンポーネント、電子情報機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,922.83円	1,995.58円
1株当たり当期純利益金額	170.31円	136.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,539	81,515
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	55	63
(うち非支配株主持分(百万円))	(55)	(63)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	78,483	81,452
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	40,816,867	40,816,434

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,951	5,553
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,951	5,553
普通株式の期中平均株式数(株)	40,817,627	40,816,716

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,674	9,225
受取手形	1,544	24
売掛金	18,647	21,006
商品及び製品	861	676
仕掛品	1,516	1,600
原材料及び貯蔵品	55	54
短期貸付金	15,910	20,840
未収入金	1,019	976
繰延税金資産	312	272
その他	1,027	549
流動資産合計	53,568	55,225
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,467	9,899
構築物	316	299
機械及び装置	2,680	3,044
車両運搬具	26	20
工具、器具及び備品	2,765	2,978
土地	14,493	14,572
建設仮勘定	330	264
有形固定資産合計	31,079	31,079
無形固定資産		
借地権	57	57
ソフトウェア	392	487
施設利用権	8	18
その他	10	7
無形固定資産合計	468	571
投資その他の資産		
投資有価証券	719	520
関係会社株式	14,511	14,511
長期前払費用	29	30
繰延税金資産	1,705	1,467
その他	757	732
投資その他の資産合計	17,723	17,261
固定資産合計	49,271	48,912
資産合計	102,839	104,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,214	12,125
短期借入金	4,000	4,000
未払金	318	158
未払費用	1,111	991
未払法人税等	1,428	544
未払消費税等	19	229
預り金	410	402
賞与引当金	271	271
役員賞与引当金	33	27
その他	64	265
流動負債合計	19,870	19,016
固定負債		
退職給付引当金	1,816	931
役員退職慰労引当金	247	230
その他	9	12
固定負債合計	2,073	1,174
負債合計	21,943	20,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金		
資本準備金	9,595	9,595
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	9,595	9,595
利益剰余金		
利益準備金	129	129
その他利益剰余金		
別途積立金	19,000	19,000
繰越利益剰余金	49,527	52,679
利益剰余金合計	68,656	71,808
自己株式	△2,578	△2,579
株主資本合計	80,642	83,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253	193
繰延ヘッジ損益	-	△40
評価・換算差額等合計	253	153
純資産合計	80,896	83,946
負債純資産合計	102,839	104,138

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	80,127	74,137
売上原価	61,105	57,214
売上総利益	19,022	16,922
販売費及び一般管理費	8,697	8,642
営業利益	10,324	8,280
営業外収益		
受取利息及び配当金	58	61
その他	92	21
営業外収益合計	151	83
営業外費用		
支払利息	12	11
為替差損	246	529
その他	4	7
営業外費用合計	264	548
経常利益	10,211	7,815
特別利益		
投資有価証券売却益	-	47
その他	1	0
特別利益合計	1	47
特別損失		
固定資産除売却損	8	1
投資有価証券評価損	56	-
ゴルフ会員権評価損	-	64
特別損失合計	64	65
税引前当期純利益	10,148	7,796
法人税、住民税及び事業税	2,933	1,866
法人税等調整額	611	329
法人税等合計	3,544	2,195
当期純利益	6,603	5,600

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,969	9,595	0	9,595
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,969	9,595	0	9,595
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,969	9,595	0	9,595

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	129	19,000	46,200	65,329	△2,574	77,319
会計方針の変更による累積の影響額			△827	△827		△827
会計方針の変更を反映した当期首残高	129	19,000	45,372	64,501	△2,574	76,491
当期変動額						
剰余金の配当			△2,449	△2,449		△2,449
当期純利益			6,603	6,603		6,603
自己株式の取得				—	△3	△3
自己株式の処分				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—		—
当期変動額合計	—	—	4,154	4,154	△3	4,150
当期末残高	129	19,000	49,527	68,656	△2,578	80,642

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	187	—	187	77,507
会計方針の変更による累積的影響額			—	△827
会計方針の変更を反映した当期首残高	187	—	187	76,679
当期変動額				
剰余金の配当			—	△2,449
当期純利益			—	6,603
自己株式の取得			—	△3
自己株式の処分			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	—	65	65
当期変動額合計	65	—	65	4,216
当期末残高	253	—	253	80,896

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,969	9,595	0	9,595
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,969	9,595	0	9,595
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	4,969	9,595	0	9,595

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	129	19,000	49,527	68,656	△2,578	80,642
会計方針の変更による累積の影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	129	19,000	49,527	68,656	△2,578	80,642
当期変動額						
剰余金の配当			△2,449	△2,449		△2,449
当期純利益			5,600	5,600		5,600
自己株式の取得				—	△0	△0
自己株式の処分				—	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—		—
当期変動額合計	—	—	3,151	3,151	△0	3,151
当期末残高	129	19,000	52,679	71,808	△2,579	83,793

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	253	—	253	80,896
会計方針の変更による累積的影響額			—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	253	—	253	80,896
当期変動額				
剰余金の配当			—	△2,449
当期純利益			—	5,600
自己株式の取得			—	△0
自己株式の処分			—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	△40	△100	△100
当期変動額合計	△59	△40	△100	3,050
当期末残高	193	△40	153	83,946